

公共事業費一覧

基盤整備のための公共事業を推進するために総額468億8,247万円を計上しましたが、これは対前年度比130%です。

1 道路、橋りょう関係	127億6,473万円
2 河川関係	49億9,292万円
3 農業基盤関係	153億3,165万円
4 治山林道関係	26億8,518万円
5 漁港関係	12億4,290万円
6 その他	98億6,505万円



オープンした泉村民センター

★ **テレビ難視聴対策補助**……  
 二千九百四十八万円  
 県下のテレビ難視聴世帯数は、四十七年四月現在で百七十七ヶ所、一万五千世帯（NHK調べ）で、その分布状況は、大田八代郡、球磨郡、芦北郡の山間部と天草郡が殆んどです。  
 四十八年度は過疎地域市町村においてテレビ放送の受信が困難な地域の解消を図るため、市町村が行なうテレビ難視聴対策事業に補助金を交付しようとするものです。  
 その内わけは、NHKの施設に連結して施行する施設の対象戸数二百戸、単

★ **特定地域振興資金の増額**……  
 二億五千万円  
 前年度は二億円でしたが、四十八年度は、五千万円増額しました。  
 ★ **集落移転事業費補助**……  
 五百二十三万円  
 牛深市大島地区の二十五世帯九十七人が集落を移転する事業に補助します。  
 総事業費一億四千五百万円、四十八年度から二ヶ年計画で実施されます。

★ **過疎代行道路の整備**……  
 三億四千四百三十三万円  
 市町村道総延長一万四千五百キロメートル  
 のない部落の住民のため、バスを購入しようというような場合の調整費で、国庫補助、県費制度にのらないもの、又は国庫、県費予算の関係で補助対象として採択されないもので知事が認めたものに対して補助をしようとするものです。四十八年度の新規施策で県費補助率二分の一、一億円を計上しました。  
 ★ **特定地域振興資金の増額**……  
 二億五千万円  
 前年度は二億円でしたが、四十八年度は、五千万円増額しました。  
 ★ **集落移転事業費補助**……  
 五百二十三万円  
 牛深市大島地区の二十五世帯九十七人が集落を移転する事業に補助します。  
 総事業費一億四千五百万円、四十八年度から二ヶ年計画で実施されます。

★ **へき地教育の振興**……  
 一億二千九百二十六万円  
 過疎地域の教職員数の増強を図ることによって、へき地教育を振興しようとするもので、四十八年度は前年度より二十三人増員して六十八人とします。  
 その内わけは、小学校の三複式学級解消に二十六人、複式学級解消に二十二人、うち二十人が小学校、二人が中学校、そのほか、養護教諭や事務職員の優先配置に二十人を考えております。

★ **へき地医療対策**……  
 二千四百七十五万円  
 県下の無医地区九十、対象人口二万五千三百人に對し、無医地区巡回診療、へき地診療所の運営助成、へき地住民の健康診断と新たにへき地診療所の二ヶ所管理を推進します。  
 ★ **へき地学校児童生徒の歯科巡回診療**……  
 四百三十一万円  
 歯科用ユニット購入、診療費の補助をすることによって、へき地学校の児童生徒の健康増進を図ることを考えております。

★ **過疎地域振興調整費補助**……一億円  
 例えば、しいたけ集団団地造成に関連してその作業道を市町村が新設するような場合とか、基幹的道路を新設又は改良する工事の進捗と市町村道の改良工事を調整するための工事費とか、大型集会施設の村民均等利用ができるように、この施設から遠距離で、しかも公共交通機関



一名「過疎バス」甲佐町の町営バス開通式

★ **過疎地域工業導入促進**……  
 二千四百五十万円  
 過疎地域に進出する企業に対して県がその企業の雇用者数に応じて補助金を交付しようとするもので、四十八年度は二千二百四十万円を計上しました。  
 また、農村工業導入地区市町村及びこれに準ずるものに利子補給をすることにより、工業用地造成の促進を図ります。利率は二%で二百十万円を計上しました。  
 ★ **過疎代行道路の整備**……  
 三億四千四百三十三万円  
 市町村道総延長一万四千五百キロメートル

県内の過疎市町村は五十五市町村に及び県下全市町村の五六%を占めるに至っています。これら過疎市町村に対する対策は、過疎地域対策緊急措置法に基づいて県の過疎地域振興方針、市町村振興計画および県が市町村に協力して講ずる措置の計画などによって、それぞれ適切な施策を講じます。基本的には、広域の生活圏の中から中心都市や他の町村との連繫を深めながら、地域の特性を生かした産業の振興と生活の改善を図ります。四十八年度は、次のような事業を実施します。  
 また、基盤整備のため、公共事業の推進を図ることとし、四十八年度は前年比三〇%増を計上しました。  
 ★ **過疎地域工業導入促進**……  
 二千四百五十万円  
 過疎地域に進出する企業に対して県がその企業の雇用者数に応じて補助金を交付しようとするもので、四十八年度は二千二百四十万円を計上しました。  
 また、農村工業導入地区市町村及びこれに準ずるものに利子補給をすることにより、工業用地造成の促進を図ります。利率は二%で二百十万円を計上しました。

★ **過疎地域振興調整費補助**……一億円  
 例えは、しいたけ集団団地造成に関連してその作業道を市町村が新設するような場合とか、基幹的道路を新設又は改良する工事の進捗と市町村道の改良工事を調整するための工事費とか、大型集会施設の村民均等利用ができるように、この施設から遠距離で、しかも公共交通機関

トルにおよび、このうち一般道路八千八百八十万円、離島道路四千六百二十万円、橋りょう九千三百万円、合わせて二億二千八百万円（対前年度比一六〇%）を、農道整備については、受益面積六百八十ヘクタール、一億千六百三十三万円（対前年度比三七〇%）を計上しました。  
 ★ **林道整備過疎市町村負担の軽減**……  
 四千九百三万円  
 県では、将来一ヘクタール当たり、約十一メートル、すなわち四千四百三十キロメートルの林道網を目標としていますが、先づ八ヶ年間で五百五十キロメートルを開設することとしています。  
 四十八年度は、六億九千九百万円を投じて、球磨郡や八代郡等の奥地に林道開設を進める予定です。このたび国では林道補助制度を改正し、広域基幹林道と普通林道を整備する計画であります。これに伴い県では、過疎対策や林業振興のため、県費補助を増額して林道事業の促進を図ることとしています。  
 そのために四千九百三万円を計上しました。